

**議員報酬半減条例に対する議案質疑(4月15日) 山口清明議員**

4月15日の本会議で、議員報酬半減条例案が、減税日本と自民・民主の2件提案され、山口清明議員が質疑を行いました。委員会審査のうえ、27日に採決の予定ですの質問を紹介します。

# 市議選の結果で民意は明らか ただちに議員報酬の半減を

議員提出議案として、「名古屋市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」及び「名古屋市議会の議員の議員報酬を市民参加で定める条例の制定」が提案されました。いずれも議員報酬を年額800万円にするもので、減税日本案は全議員が年額800万円、自民・民主案は特例報酬として第三者機関で正式に決めたいというものです。山口議員が二つの条例案について質問しました。

## 当選した75議員中54人が報酬半減を公約

山口議員は、議員報酬が大きな問題になった背景について、「議員の活動が見えない、市民の声が議会に届いていない、オール与党のなれあい議会」などの強い議会不信があったためと指摘し、「議員特権の廃止、市政のチェック、市民の要求を市政に活かす」ためにも「市民の声を謙虚に受け止め、さらに議会改革をすすめていきたい」と決意を語りました。

そのうえで、「議員報酬は市長の押しつけでも、議会のお手盛りでもなく、市民の声で決めるために市民参加の第三者機関を設ける」こと提案してきたことが、議員報酬が大きな争点となった出直し市議選で当選した議員75名中54人が報酬半減を選挙公約に掲げており「第三者機関を設けて反映させようとした市民の意思は、選挙結果から既に明白。速やかに議員報酬の半減を」とその立場を明らかにして、質問しました。

## 減税日本の報酬半減は活動補償の検討とセットか

減税日本ナゴヤ提案の条例案について、山口議員は、市長の言った「800万円は議員の生活給、その他に議員活動を補償する制度を検討」という意味をただし「800万円は議員の生活給か、新たな活動保障の検討とセットなのか」とただしました。減税日本は「活動保障のおカネとセットだ」と答えました。

## なぜ議員一律でなく前職議員を優遇するのか

今年6月支給予定の期末手当は、前職議員を優遇して208万円、新人議員は30万円です。これに対する減税日本の回答は「ふつうは報酬がいきなり半減になるこ

議員報酬に関する選挙公約の内訳  
(中日新聞のアンケート結果より)

公約	共産	減税	自民	公明	民主
800万円	5人	27人	3人	12人	7人
600万円	-	-	1	-	-
第三者機関	-	1人	15人	-	4人



とは想定されておらず緩和措置だ」と答えました。

## 将来の改定ではどうするのか

さらに、山口議員は「将来的に議員報酬の改定が必要になったとき、市民の声を報酬改定に反映させるための仕組みや手続きについてはどう考えるか」とただしましたが、減税日本は「必要に応じて検討し、行うことはある」と答えました。

## 自民・民主は市民の審判をどう受け止めたのか

自民・民主の条例案は、暫定的に800万円にし、検討会で決めるというものです。山口議員は「出直し選挙で、市民の審判は明白。今回の改定については、あらためて検討会議をつくる必要はない」と質問しました。自民党は「報酬が高すぎるというイメージだけでなく、きちんと検討したいからだ」と答えました。

山口議員は、「議員報酬は議員活動に専念できる制度的保障。議会改革を進める中で、市民の信頼をかちとり、改めて報酬改定する時は第三者機関で検討するべきで、今は直ちに半減すべきだ」ときっぱり主張しました。

議員報酬の半減に関する条例案

	報酬年額	期末手当
減税日本案	制度として800万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年6月に限り、前議員は現行規定により、約208万円(99万円×1.45倍)のさらに0.45倍を加算)。</li> <li>新人議員は30万円(100万円×0.3)</li> <li>12月からは全員100万円</li> </ul>
自民・民主案	<ul style="list-style-type: none"> <li>暫定的に800万円</li> <li>制度値は検討会で審査し決める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月の期末手当は新人30万円。</li> <li>他は100万円。</li> <li>経過措置なし</li> </ul>